

巻頭言

3.11に起きた東日本大震災と原発事故は、この国のもろさと日本人一人ひとりの力強さを強く印象づけた。この大災害によって、東京一極集中、原発の安全性、地震予知体制など多くの問題が浮き彫りになった。果たして我々は、今後の復興の中で、この国のかたちを維持してきたこれらの枠組みを変えていくことができるのであろうか。それにはきっと、「国民一人ひとりの声を国の総意としてまとめ上げる」という気が遠くなるようなプロセスが必要であろう。そしてこのような議論による合意形成のみが唯一、万人に対して説得力を持つのである。

いきなり話を矮小化して恐縮ではあるが、我々の学会は惑星探査という巨大プロジェクトを内在しており、常に「探査と学会の距離感」がその時々で学会の最大の問題となる。これは学会のかたちを決める重要なことではあるが、なかなか議論による合意形成には至っていない。この学会も発足して20年近く経つが、まだまだ学会としては未成熟であるということかもしれない。

研究は一人で行うことができるが、研究環境を構築し維持することは一人の力では難しい。昨今、研究者コミュニティという言葉がよく飛び交っているが、このコミュニティの存在意義は、個人の力ではどうにもならない研究環境の支援を行うことにあると思う。惑星科学における最も大きな研究者コミュニティが「日本惑星科学会」である。その存在は、学会員から見ると惑星科学の研究活動の象徴であり、実際には研究発表の場の提供、情報交換のインターフェースといった役割を担っている。しかしながら、我々はまだ学会の機能を十分に利用できていないように思う。

例えば、学会は研究の流れを作る場でもある。そのためには各分野の研究者が、次世代で行うべき研究の将来計画を練り上げることが必要であろう。惑星探査のような巨額の予算を必要とするプロジェクトにおいては常に将来計画が語られるが、実はあらゆる分野で将来を語り合い、着々と研究戦略を練り上げる必要がある。日本惑星科学会では、直接探査に関わらない会員も多い。そのような人達をも巻き込んだ惑星探査の議論を望むなら、探査の議論と同時に各分野がどのように探査と関わっていくのか(もしくはいかないのか)という観点を持った将来計画に関する議論が望まれる。きっと時間のかかるプロセスであろうが、そのような議論の先にはこの学会の未来はないのではないだろうか。

荒川 政彦(神戸大学大学院理学研究科)